

海外労使紛争防止への 労使の対応

昨年10月上旬、IMF-JCは海外労使紛争防止に関するセミナーを、労使セミナーの形式で開催した。JCが発足して43年経つが、労使セミナーの形式で開催するのは初めての試みである。今号では、特集「海外労使紛争防止への労使の対応」としてこの労使セミナーの内容を紹介する。

90年代後半以降、金属産業を中心とする日系企業の海外事業展開が急展開し、増加。日系企業が海外で雇用している総トータル人員は2006年べースで360万人。金属関係の現地雇用者は、約230万人であり、その70%にあたる170万人が中国を含むアジアで雇用されている。そういう中で、海外生産拠点における労使紛争が増加していることも事実だ。今号では、海外労使紛争防止に向けての日本の労使

の対応についてセミナーのポイントを紹介する。グローバル経済時代を生き抜くためには、国内のみならず、海外での日系企業の労使関係に対しても日本の労使は目を向けなければならない時代になってきた。

労使セミナーの内容としては、本部報告として「海外生産拠点における労働問題—アジアの事例から」、「CSRの推進における中核的労働基準の確立」の2本、パネルディスカッションとして「海外生産拠点における中核的労働基準遵守に向けた労使の役割」と題して、「海外事業展開とCSRの取り組み」、「海外生産拠点とのコミュニケーションの仕組み」、「海外生産拠点とのコミュニケーションの仕組みと現状」、「今後、労使が取り組むべきこととは」の三部構成で成っている。

(文責・編集—IMF-JC組織総務局)

- ◆ 国際委員長挨拶
- ◆ 本部報告1 「海外生産拠点における労働問題—アジアの事例から」
- ◆ 本部報告2 「CSRの推進における中核的労働基準の確立」
- ◆ パネルディスカッション
「海外生産拠点における中核的労働基準遵守に向けた労使の役割」
- ◎ セッション① 「海外事業展開とCSRの取り組み」
- ◎ セッション② 「海外生産拠点とのコミュニケーションの仕組みと現状」
- ◎ セッション③ 「今後、労使が取り組むべきこととは？」

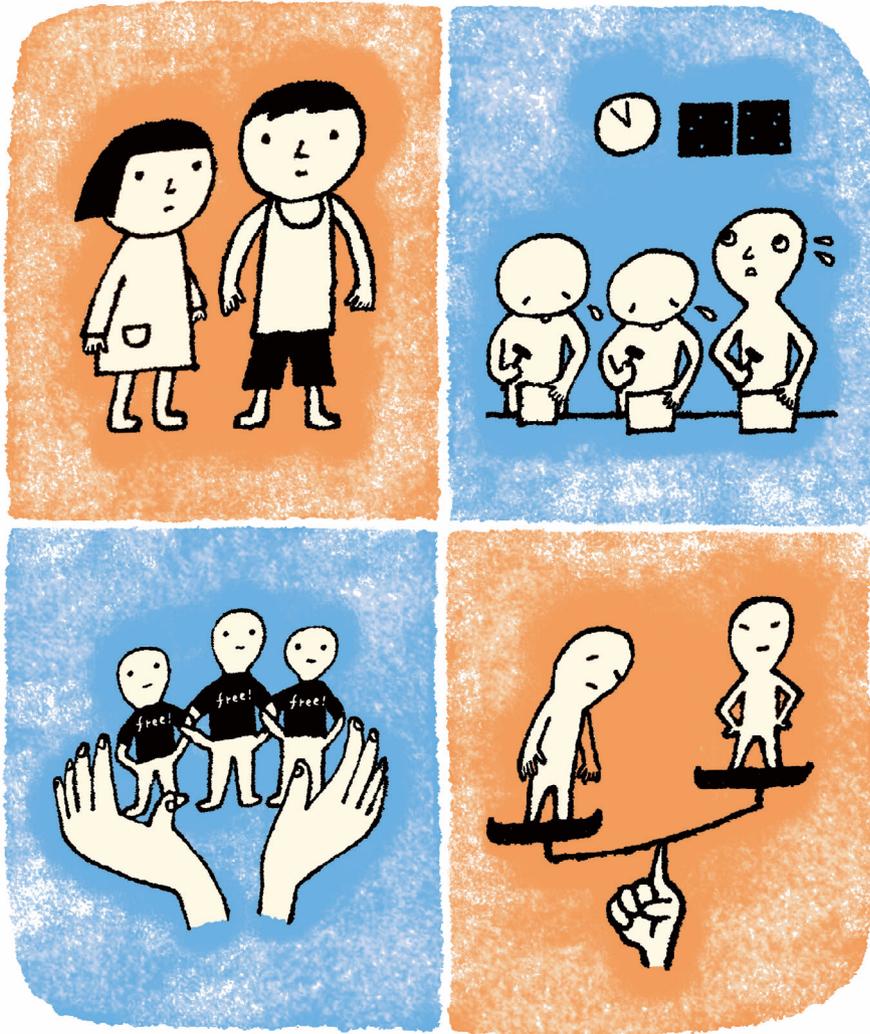


Illustration: しおたまこ